

2026年3月期 決算ダイジェスト【単体】

2026年5月14日(木)

目次 決算概要【単体】

1. 2026年3月期 決算サマリー ……2ページ
2. 資金利益の状況 ……3ページ
3. 経費の状況 ……4ページ
4. 貸出金の状況 ……5ページ
5. 預金の状況 ……6ページ
6. 与信関係費用と不良債権の状況 ……7ページ
7. 自己資本比率の状況 ……8ページ
8. 経常収益の状況【連結】 ……9ページ
9. 当行のトピックス ……10ページ～

1. 2026年3月期 決算サマリー【単体】

主要財務計数

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
	経常収益	16,878	701
コア業務粗利益	12,011	95	11,916
資金利益	12,121	△8	12,129
うち貸出金利息	12,072	756	11,316
役員取引等利益	△100	111	△211
経費	9,497	366	9,131
コア業務純益	2,514	△270	2,784
業務純益	2,485	501	1,984
経常利益	2,890	177	2,713
特別損益	123	133	△10
法人税等合計	243	△305	548
当期純利益	2,770	617	2,153
与信関係費用	641	△499	1,140
自己資本比率	9.77%	0.28%	9.49%

経常収益

- 貸出金利息や預け金利息、役員取引等収益の増加により、前年比7億1百万円の増加
- 2期連続の増収(連結:2期連続の増収)

コア業務純益

- 預金利息が増加したことや、経費が増加したことなどにより、前年比2億70百万円の減少

当期純利益

- コア業務粗利益の増加に加え、与信関係費用や法人税等の減少により、前年比6億17百万円の増加
- 3期連続の増益(連結:3期連続の増益)

与信関係費用

- 貸倒引当金の減少により、前年比4億99百万円の減少

自己資本比率

- 前年比0.28ポイント上昇

2. 資金利益の状況【単体】

① 損益

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
	資金利益	12,121	△8	12,129
資金運用収益	13,859	1,204	12,655	12,199
貸出金利息	12,072	756	11,316	11,168
有価証券利息配当金	1,053	39	1,014	873
その他の	734	409	325	158
資金調達費用	1,738	1,212	526	75
うち預金利息	1,738	1,212	526	75

資金利益

- 前年比8百万円減少し、121億21百万円

貸出金利息

- 前年比7億56百万円増加し、120億72百万円

預金利息

- 前年比12億12百万円増加し、17億38百万円

① 利鞘

(単位:%)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
	資金運用利回(A)	1.68	0.09	1.59
貸出金利回	2.01	0.09	1.92	1.93
有価証券利回	1.20	0.04	1.16	1.07
資金調達原価(B)	1.41	0.17	1.24	1.19
預金等利回	0.21	0.15	0.06	0.00
総資金利鞘(A) - (B)	0.27	△0.08	0.35	0.34

貸出金利回

- 前年比0.09ポイント上昇し、2.01%

預金等利回

- 前年比0.15ポイント上昇し、0.21%

3. 経費の状況【単体】

経費

(単位:百万円)

		2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
経	費	9,497	366	9,131	9,258
人	件	5,409	179	5,230	5,228
物	件	3,520	189	3,331	3,464
税	金	567	△2	569	565

人件費

- ・ 前年比1億79百万円増加し、54億9百万円

物件費

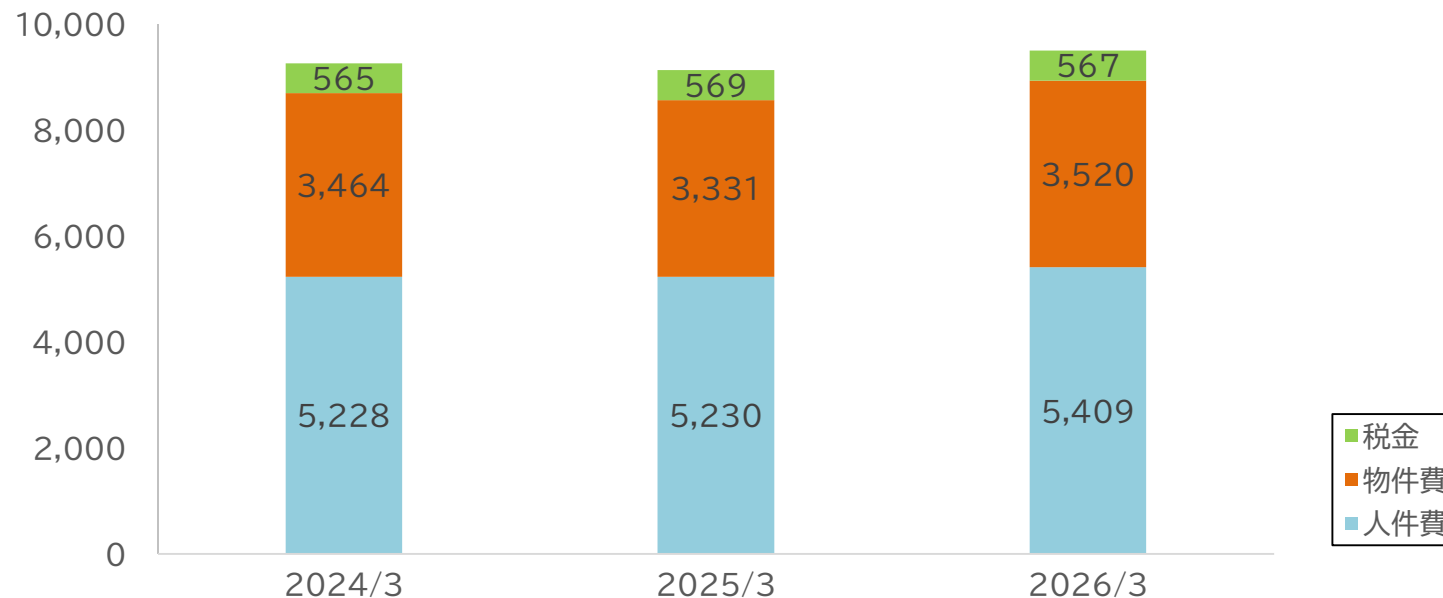
- ・ 前年比1億89百万円増加し、35億20百万円

税金

- ・ 前年比2百万円減少し、5億67百万円

(単位:百万円)

経費内訳の推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

4. 貸出金の状況【単体】

貸出金

(単位:億円)

	2026年3月末	2025年3月末比	2025年3月末	2025年9月末
	貸出金(期末残高)	6,158	236	5,922
中小企業貸出	4,020	59	3,961	3,962
消費者ローン	1,514	40	1,474	1,478
うち住宅ローン	1,228	33	1,195	1,193
うち個人ローン	286	7	279	284
その他	623	137	486	524
貸出金(平均残高)	5,999	128	5,871	5,918

貸出金(期末残高)

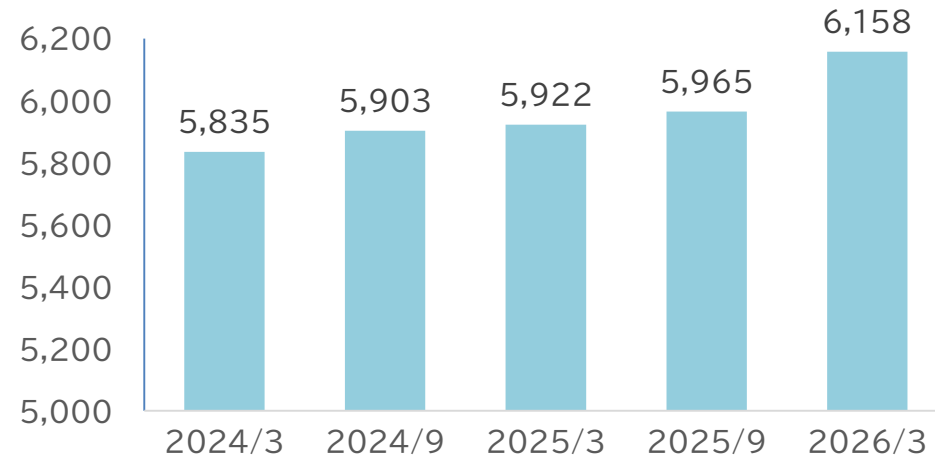
- 中小企業貸出が増加したことなどにより、2025年3月末比236億円増加し、6,158億円

貸出金(平均残高)

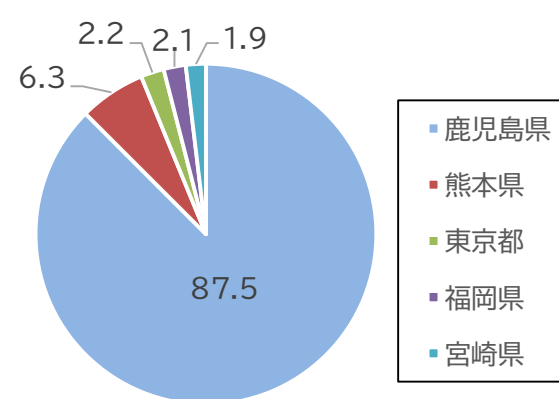
- 2025年3月末比128億円増加し、5,999億円

(単位:億円)

貸出金(期末残高)の推移



貸出金残高の県別割合(%)



貸出金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、87.5%

5. 預金の状況【単体】

預金

(単位:億円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
預金(期末残高)	8,072	311	7,761	7,899
個人預金	5,422	55	5,367	5,393
法人預金	2,218	124	2,094	2,168
その他	432	133	299	337
預金(平均残高)	7,927	167	7,760	7,891

預金(期末残高)

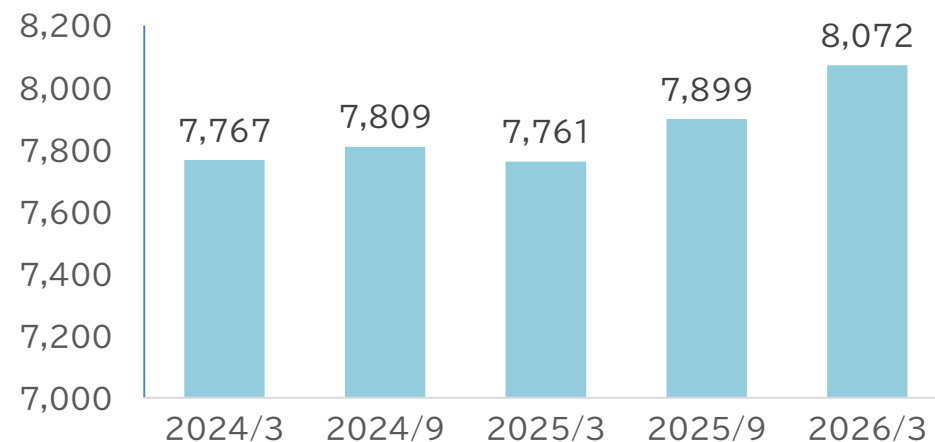
- 法人預金が2025年3月末比124億円増加したことなどにより、預金の期末残高は、311億円増加し、8,072億円

預金(平均残高)

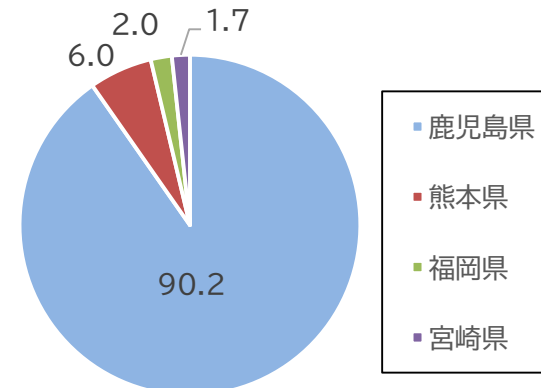
- 2025年3月末比167億円増加し、7,927億円

(単位:億円)

預金(期末残高)の推移



預金残高の県別割合(%)



預金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、90.2%

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

6. 与信関係費用と不良債権の状況【単体】

与信関係費用

(単位:百万円)

	2026年3月期		2025年3月期	2024年3月期
		2025年3月期比		
与信関係費用(①+②)	641	△499	1,140	736
一般貸倒引当金繰入額①	△24	△179	155	△118
不良債権処理額②	665	△320	985	854

与信関係費用

- 前年比4億99百万円減少し、6億41百万円

金融再生法開示債権

- 2025年3月末比8億12百万円減少し、292億70百万円

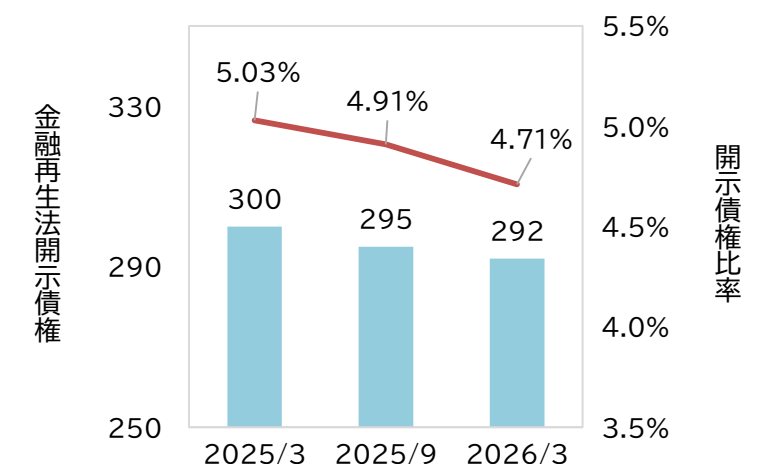
開示債権比率

- 2025年3月末比0.32ポイント低下し、4.71%

不良債権の状況

(単位:百万円)

	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
金融再生法開示債権	29,270	△812	30,082	29,569
破産更生等債権	5,942	△1,688	7,630	7,179
危険債権	17,554	721	16,833	16,575
要管理債権	5,772	154	5,618	5,814
正常債権	591,791	24,478	567,313	571,895
総与信額	621,062	23,666	597,396	601,465
開示債権比率	4.71%	△0.32%	5.03%	4.91%
保全率	79.64%	△1.86%	81.50%	81.05%



7. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率

(単位:億円)

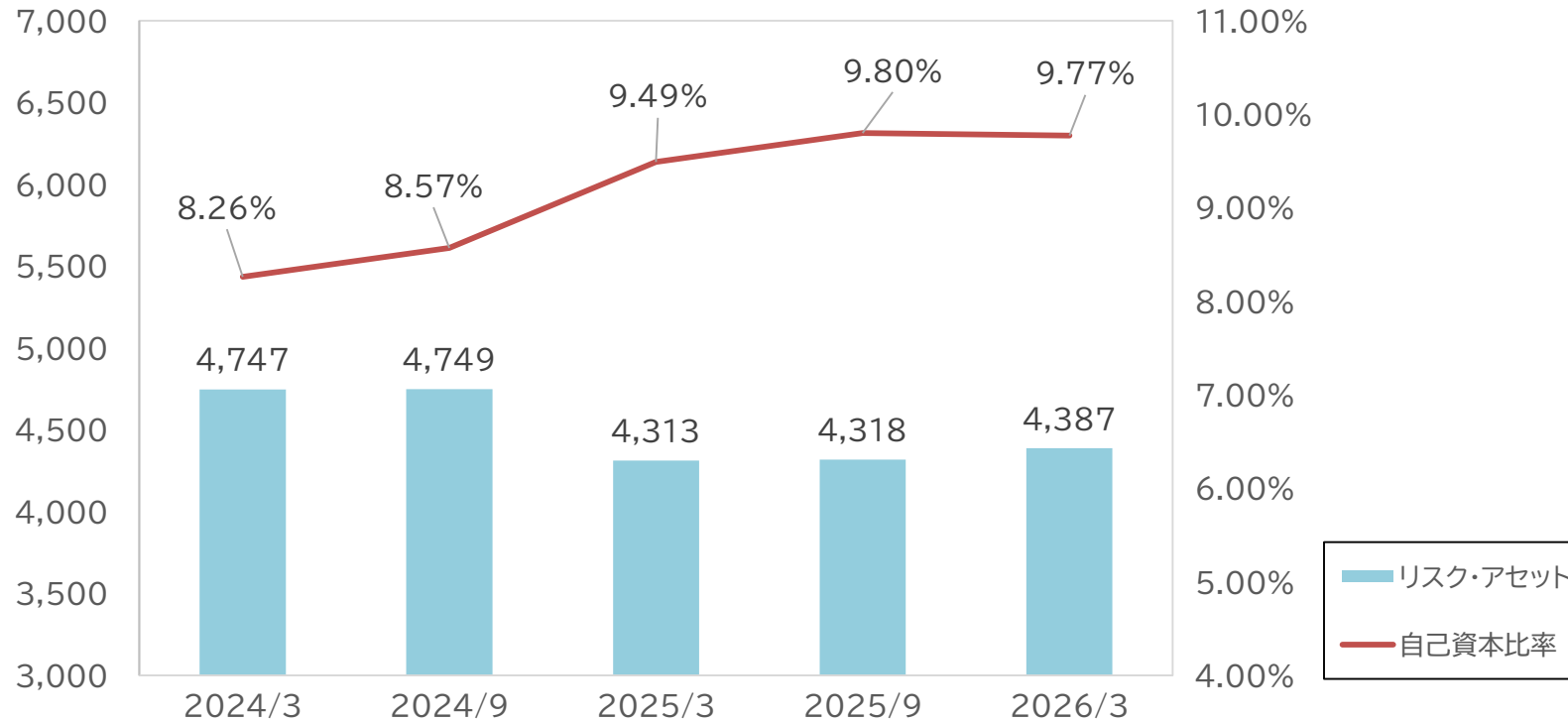
	2026年3月末		2025年3月末	2025年9月末
		2025年3月末比		
自己資本比率	9.77%	0.28%	9.49%	9.80%
単体における自己資本の額	428	19	409	423
リスク・アセットの額	4,387	74	4,313	4,318

自己資本比率

- 2025年3月末比0.28ポイント上昇し、9.77%

(単位:億円)

自己資本比率およびリスク・アセットの推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

8. 経常収益の状況【連結】

① 経常収益(連結)

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期	2024年3月期
⑤経常収益(①+②+③+④)	17,141	624	16,517	14,565
①資金運用収益	14,107	1,135	12,972	12,599
うち貸出金利息	12,068	756	11,312	11,163
うち有価証券利息配当金	1,053	39	1,014	873
うち預け金利息	734	411	323	157
うちその他受入利息	251	△70	321	406
②役務取引等収益	1,710	95	1,615	1,518
③その他業務収益	60	55	5	18
うち国債等債券売却益	60	55	5	18
④その他経常収益	1,263	△660	1,923	428
うち株式等売却益	1,160	△498	1,658	88
うち債権譲渡益	70	△124	194	276

① 資金運用収益 前年比+11億35百万円

- 貸出金利息については、利回りの上昇および貸出金の増加等により、前年比7億56百万円の増加
- 預け金利息については、日銀当座預金の利回りの上昇等により、前年比4億11百万円の増加

④ その他経常収益 前年比△6億60百万円

- 株式等売却益については、前年に政策投資株式の圧縮を図ったことを主な要因とした売却益を計上したため、前年比4億98百万円の減少

⑤ 経常収益 前年比+6億24百万円

- 資金運用収益及び役務取引等収益が堅調に推移したことから、前年比6億24百万円の増加

9. 当行のトピックス

◆ 第1次中期経営計画の振り返り

2025年度は、第1次中期経営計画の最終年度となりました。本中計では、変革ステージとして5つの重点戦略に「対話」と「インテグリティ」をドライバとして取組み、持続可能なビジネスモデルの土台作りを取組んでまいりました。第2次中期経営計画においても、本中計で構築した土台をもとに、地域の成長を力強く支え続ける金融機関を目指します。

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」			
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)			
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。			
重点戦略	第1次中期経営計画で実施した主な取組み			
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング業務の充実 ・(株)なんぎんキャピタルによるスタートアップ企業支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループの総合力の発揮
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材戦略委員会の設置 ・人事諸制度改革(TSUNAGU)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・行内用語「対話」の充実 ・インテグリティの浸透
	3	人事・育成・評価制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「自発的に考えて行動できる人材」の育成 ・「データ人材」「ICTコンサル人材」の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルマップシートの導入 ・タレントマネジメントの導入
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	<ul style="list-style-type: none"> ・本部組織の一部変更 ・非対面チャネルの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗運営の見直し
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式の取得及び消却の実施 ・DX戦略PTによる業務改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・政策投資株式の縮減

9. 当行のトピックス

◆「地域成長支援部」と「AI・データサイエンス室」の創設について

当行は、第2次中期経営計画の開始を見据え、計画に掲げる戦略を計画の開始と同時に実行できる体制を先行して整備するとともに、「地域金融力」発揮のための体制強化を図るため、本部組織の一部変更を実施しました。

① 地域成長支援部の新設について

新設の目的

現在、人口減少や市場縮小など、地域経済を取り巻く環境が大きく変化する中、地域が持続的に発展するためには、地域金融機関による「地域金融力」の発揮が期待されています。

こうした認識のもと、当部を創設し、本部主導で地域の成長産業や地方公共団体との接点を拡大することで、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

具体的には、一次産業などの地域の主要産業に加え、これまでお取引のなかった地域の成長企業や中堅企業に対して、業界データや既応先の非財務の商流データ等の分析も活用しながらアプローチを行ってまいります。

主な業務

- 地域に根差した「成長企業(ローカルゼブラ企業等)」の開拓や支援強化
- 地域課題の解決に資する「大中堅企業」の開拓
- 地方公共団体等との連携強化
- 地域課題解決の企画・連携
- 地域産業の業界動向・マーケットの把握

② AI・データサイエンス室の新設について

新設の目的

AI・データを活用した価値創造を組織的に更に推進していくため、総合企画部内の「中計タスクフォース」を、「AI・データサイエンス室」として格上げしました。

戦略的な意思決定には、分析の目的に応じた十分な量と高い品質を備えたデータの収集・活用が不可欠であることを踏まえ、データの管理・活用の高度化や分析力の向上を図るための基盤を構築していきます。

さらに、生成AIやデータサイエンスを活用した分析を通じて、お客さまの経営判断をサポートするとともに、当行の経営判断の高度化を実現します。

主な業務

- データ基盤の構築、管理
- お客さまのオペレーションデータ分析による課題の特定
- 生成AIテクノロジーを活用したソリューションの創出
- データサイエンスを活用した生産性向上のためのボトルネック特定

第2次中期経営計画のダブルエンジン

新設した上記の2部署を第2次中期経営計画のダブルエンジンとし、本部各部や営業店、グループ会社と連携しながら、地域企業の価値向上や地域課題の解決に取り組むことで、地域と当行の持続的な発展を実現してまいります。

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、重要課題として位置付けています。

コロナ禍を契機として、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。

こうした環境の変化の中でもお客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

① ファンを増やすための取組みの一例

<取組み内容>

当行お取引先主催の研修会を機に、A社さまとの預金取引が始まりました。

その後、継続的な対話を通じて、A社さまは碾茶(抹茶の原料)を生産しており、世界的な抹茶ブームを背景に、業況は安定しているものの、事業承継や労働者不足などの課題があることを把握しました。

事業承継については、本部と営業店が連携して企業価値評価や資本面の課題に対する提案を行い、労働力不足への対応については、外国人材の活用を提案するなど、課題解決に向けた支援に取り組みました。

このような提案等を通じて、A社さまとの信頼関係が強固なものとなり、売上入金口座の当行指定や新規融資の取組みにつながりました。



製茶業(A社さま)

経営課題への提案



経営課題

- 事業承継
- 労働者不足



課題解決に向けた提案

- 事業承継については、本部と営業店が連携し、企業価値評価や資本面の課題に対する提案
- 労働者不足については、外国人材の活用提案

9. 当行のトピックス

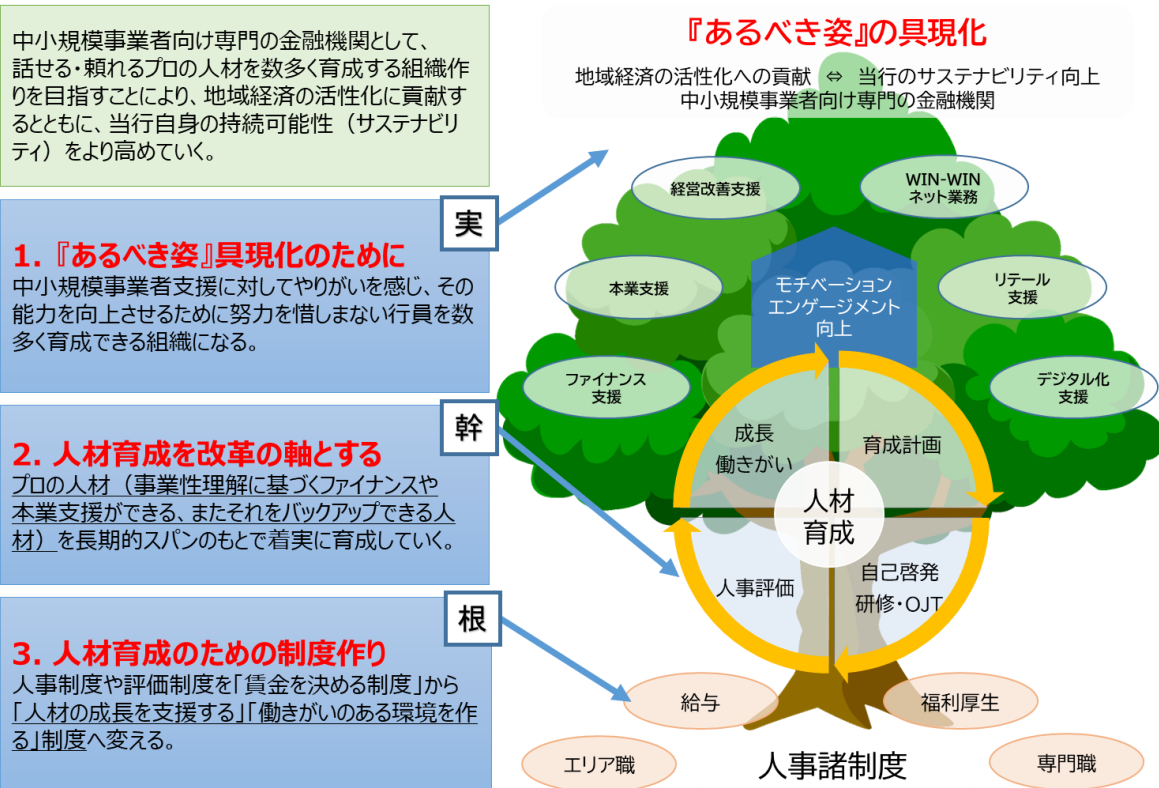
◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

① 人事諸制度改定の枠組み「TSUNAGU (つなぐ)」

当行は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的として、人事・育成・評価制度を再構築しました。

なお、新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU (つなぐ)」と名付けました。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。



主な改定内容	
I. 人材育成への取組み強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 育成計画の策定 ● 行員スキルのデータ化 ● 育成体系の再構築 ● 育成への投資強化
II. 納得感のある人事考課制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価制度の見直し ● 嘱託行員の人事考課導入
III. 多様な働き方・ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> ● 複線型制度の導入 ● ビジネスネームの使用開始 ● 休暇の取得促進 ● 短時間勤務制度の拡充
IV. やりがい・働きがいのある環境構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 役割等級制度の導入 ● 給与体系の見直し ● 専任行員の待遇見直し ● 時差出勤の導入 ● 各種手当の見直し ● 嘱託主任の雇用形態の見直し

9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

① 賃金引上げ及び初任給の推移

行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2026年度も全行職員のベースアップを実施しました。これにより、4期連続の賃上げとなりました。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2026年度 賃上げ率
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	260,000円	4.0%超
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	210,000円	
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	200,000円	

① 行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



【本部部长、営業店所属長、若手行員による対話】

① 外部機関への出向・派遣等の取組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取り組んでいます。

◆ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究(※)

鹿児島新事業開発プロジェクト研究は2024年度の1期生、2025年度の2期生に続き、2026年度も当行より2名の行員を派遣しております。

本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産学官の新たな人脈形成」などを旨とし、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。



※ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。

◆ やねだん故郷創世塾(※)

2025年11月7日～9日、「第38回やねだん故郷創生塾」に当行より4名の行員を派遣しました。当日は、「人に寄り添う-生成AIでひらく住民サービスとケア-」の講義や集落の住民の方との対談や交流会等も実施されました。本塾へ参加した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。

※ 柳谷町内会(通称:やねだん)は、「行政に頼らない地域づくり」を旗印に、住民自治・自主財源確保活動・還元を基本に住民協同にて活動を行っている地域です。

9. 当行のトピックス

◆ 働きがいのある職場環境の構築に向けて

① 「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」の認定

当行では、行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産という考えのもと、「なんぎん健康経営宣言」を策定しております。

今回、経済産業省および日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。

これを受け、今後さらに心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進し、健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にすることで、持続可能な未来の創造に貢献してまいります。

「なんぎん健康経営宣言」

当行は、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。

行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取 田中 暁爾



【健康経営】

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

【健康経営優良法人認定制度】

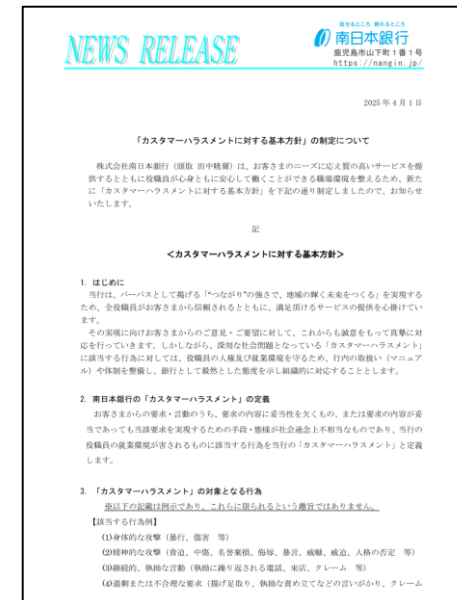
優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、社会的な評価を受けられる環境を整備することを目的とした顕彰制度。

① 「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。

当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。

今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。



9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

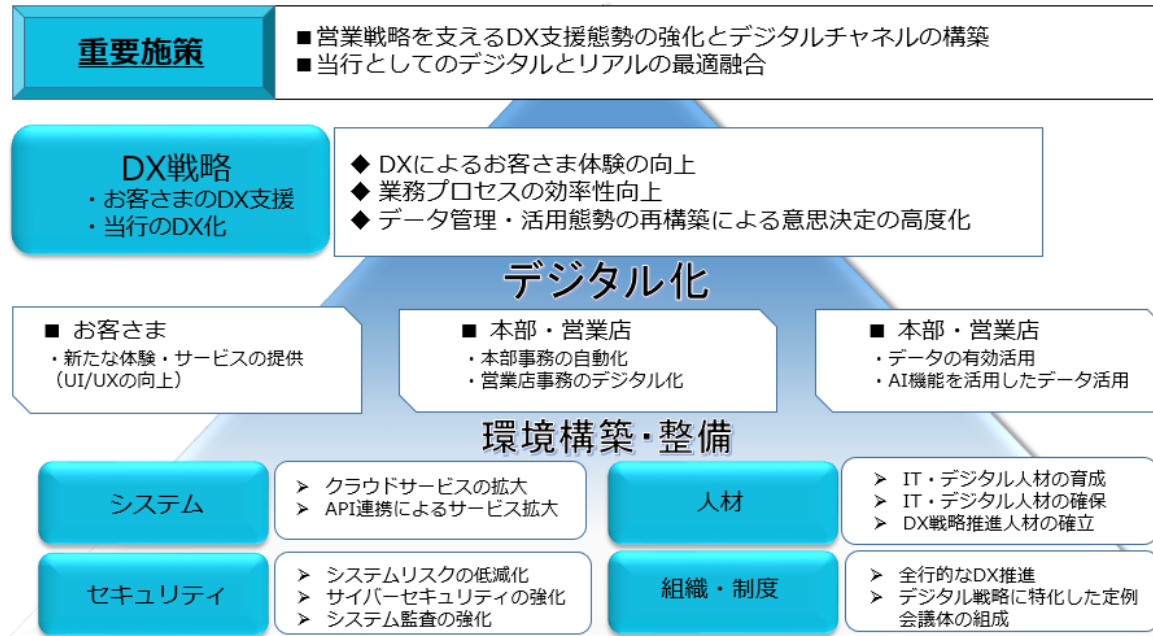
① 「南日本銀行DX戦略」の策定

策定の目的

デジタル技術革新の流れが急速に進展する中、デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、業務の効率化や利便性向上、新たなサービスの提供を目指してまいります。

DX戦略の基本方針

デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指します。



② 「DX認定事業者」の認定取得について

当行は、第1次中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX(デジタルトランスフォーメーション)を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

【認定ロゴマーク】



③ 一般社団法人金融データ活用推進協会(FDUA※)への加盟について

当行は、AIをはじめとするIT技術を用いた金融データ活用の高度化を目的に、一般社団法人金融データ活用推進協会(FDUA)に一般会員として加盟しました。

本協会への加盟により、幅広い業務領域においてAI等のIT技術を効果的に活用し、業務の効率化やデータ分析の高度化を図ることで、業務改革(DX)を進めます。

加えて、お客さまの利便性を高める新たな付加価値サービスの展開を目指してまいります。

※FDUA…一般社団法人金融データ活用推進協会の略称。金融業界におけるデジタル化が急速に進む中、業界・各社の発展および個人のスキルアップに貢献することを目的として、金融機関の実務目線に立って、AI・データ活用の推進に取り組むため、金融機関とAIスタートアップなどが集まり発足した団体です。

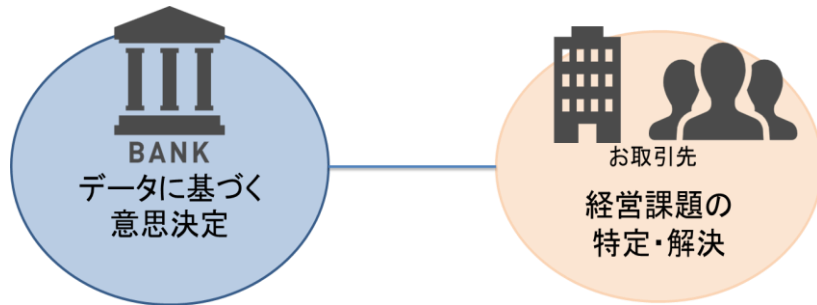
9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

① DX人材の育成について

◆ データ人材の育成

データ活用による意思決定の高度化と、地域のお取引先へ経営支援を通じて持続可能な地域金融を実現するため、2025年2月より、データ人材の育成を開始しました。
お取引先の経営課題のキーとなる要因をデータ分析により導き出し、改善支援を行える人材の育成と、当行自身のデータに基づく意思決定の高度化を目指してまいります。



◆ ICTコンサルタントの育成

地域経済の成長には企業のデジタル化促進が不可欠であるとの考えから、ICTコンサルタントを育成する一般社団法人DIGITAL CAMPへ2025年10月より、行員3名を派遣いたしました。
DIGITAL CAMPの参加を通じて、ICTコンサルタントの育成及び、お取引先のDX支援を強化してまいります。

① 「預り管理システム」の導入について

お客さまからお預りする現金や通帳などの物件の管理厳正化、ペーパーレス化、および事務の効率化を目的に「預り管理システム」を導入いたしました。
当行は、引き続きデジタルツールを活用し、お客さまの利便性向上とお客さまに満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

サービス概要	
開始日	2026年3月17日(火)から荒田支店で開始し、順次取扱店を拡大します。
対象	・渉外担当者などが訪問の際に受付したお手続き ・銀行窓口で受付した即時完結しないお手続き
内容	当行行員がお客さまから現金・通帳・重要書類等をお預りする際は、紙媒体である従来の「取次帳」を発行せず、「業務用スマートフォン」にお預り情報を登録し、お客さまから電子サインをいただきます。その後、「業務用スマートフォン」に登録した情報や電子サインは当行システムに保管され、お預り・処理・保管・ご返却までのプロセスを全てシステム上で管理いたします。お客さまに物件をお返しする際には、「業務用スマートフォン」にお受け取りの電子サインをいただくことで、ペーパーレス・印鑑レスで手続きが完結いたします。

① 「ペンリィ」の提供開始について

お客さまの利便性向上を目的に、ライフイベントに伴う各種手続きのデジタル化の取組みとして、株式会社生活基盤プラットフォームが提供するサービス「ペンリィ」の取扱いを開始いたしました。ペンリィとは、株式会社生活基盤プラットフォームが提供する引越しワンストップサービスで、引越し時の自治体への「転居等手続き」や金融機関への「住所変更等手続き」がオンラインでまとめて申請できるサービスです。

サービス概要	
開始日	2026年2月16日(月)
特徴	・全国の自治体、複数の金融機関への手続きを一度に申請可能 ・マイナンバーカードによる安全・確実な本人確認 ・スマートフォンなどからいつでも手続き可能、来店不要
利用可能サービス	・全国の自治体への転出届、転入・転居予約 ・当行への住所変更、連絡先電話番号(携帯電話番号)届け出・変更 ・他の提携金融機関への上記届け出

9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、
永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への
販路開拓を支援し、商談から売上入金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまの WIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



お客さま 南日本銀行

当行の WIN

- ・お客さまの売上増加が収益拡大へつながることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任を持つ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

WIN-WINネット業務が目指す支援

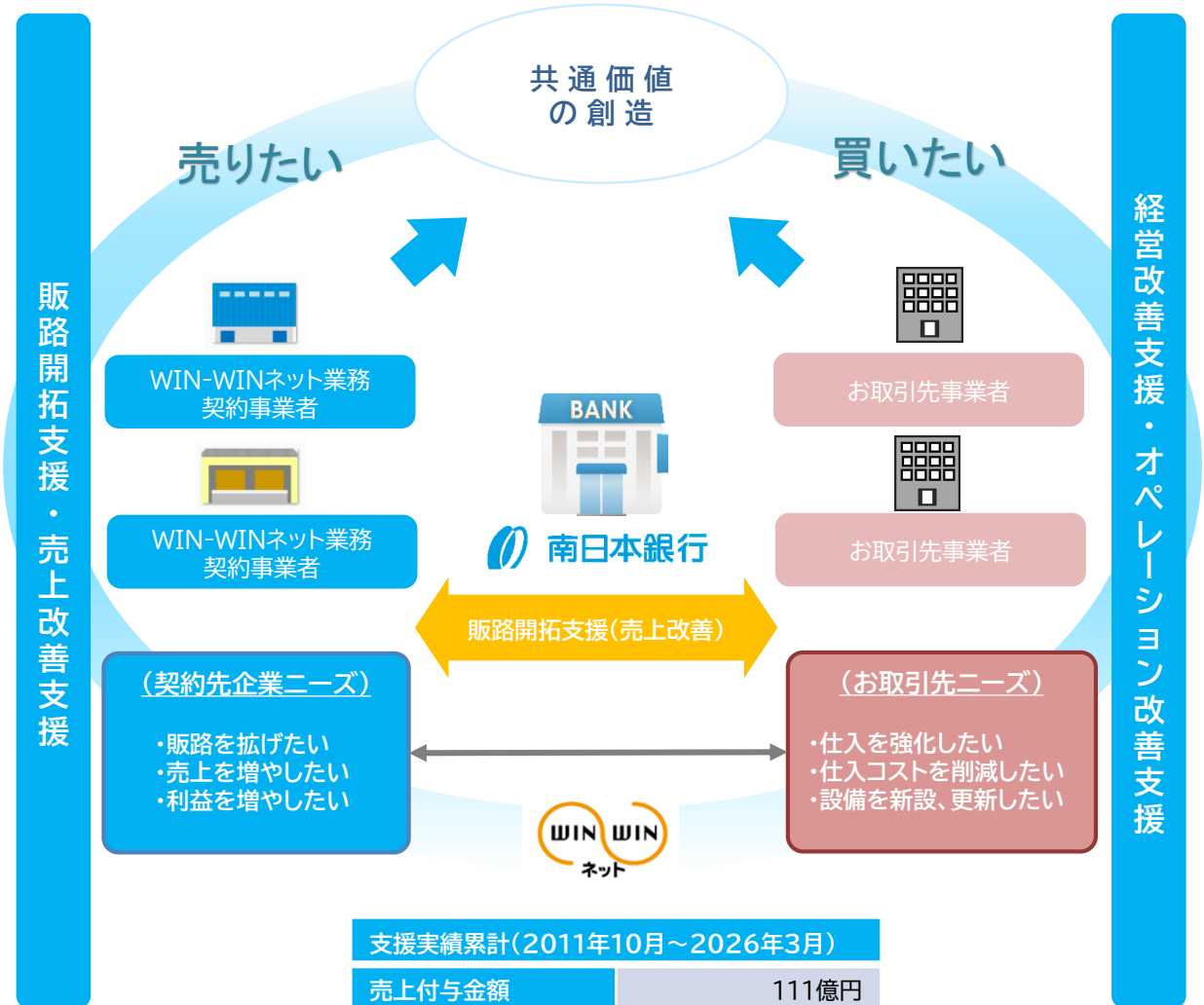
地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します 【売上改善支援】

「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します 【本業支援】

お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します 【企業価値向上支援】

継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します 【サステナビリティ支援】

WIN-WINネット業務の仕組み



9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

『なんぎん事業承継セミナー』の開催について

開催の目的

当行が日置市と締結している「地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書」に基づく連携施策の一環として、「なんぎん事業承継セミナー」を開催しました。

開催内容

日 程	2026年2月24日(火)
場 所	日置市中央公民館
講 師	日本政策金融公庫 鹿児島支店 国民生活事業 融資第3課長 書川 浩介 氏 南日本銀行 営業統括部 部長代理 吉永 健一
参加事業者	日置市及び周辺自治体の事業者20名
後 援	日置市

セミナー内容

- 事業承継の進め方
- 中小企業におけるM&Aの実態
- 事業承継マッチング事業のご案内

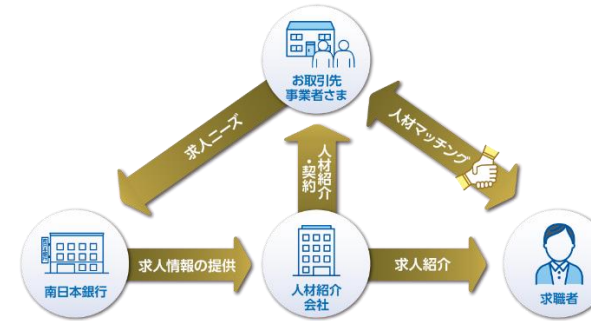
本件は当行の「事業承継支援に関する覚書」締結先である日本政策金融公庫との協業による初めてのセミナーとなります。

当行は、県内自治体との包括連携協定等に基づき、地域の実情や課題に即した課題解決に取組み、持続可能な地域経済の発展に貢献してまいります。



有料職業紹介事業の開始

2024年10月30日より、事業者の人材に関する課題解決の支援を目的として人材紹介事業の業務を開始し、農業、林業、建設業等、事業者の幅広い求人ニーズに対して提携人材紹介事業者と連携した支援を行っています。



なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援しています。

また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解を深めるとともに、本サービスをお客さまとの対話ツールの一つとして活用しています。



9. 当行のトピックス

◆ コンサルティング業務の充実

0 鹿児島県「価格転嫁サポーター制度」への参画について

「価格転嫁サポーター制度」とは、事業者の円滑な価格転嫁への取組みを支援することを目的に、鹿児島県を中心とする県内金融機関、鹿児島県信用保証協会、奄美群島開発基金、かごしま産業支援センターの職員が「価格転嫁サポーター」となり、県内事業者の価格交渉や価格転嫁への取組みを促すものです。当行も、本趣旨に賛同し、参画いたしました。

お取引先事業者が抱える経営課題の解決に向け、役職員一丸となり支援してまいります。

鹿児島県「価格転嫁サポーター」制度

私たち金融機関等の職員が
円滑な価格転嫁をサポートします！

金融機関等の職員が「価格転嫁サポーター」として、事業者の皆様に対し、価格交渉・価格転嫁に関する相談窓口の案内や支援施策の紹介を行う制度です。

次のような取組を行っています

- 価格転嫁・価格交渉の後押し
- 価格転嫁サポート窓口等へのおつなぎ
- 県・国の支援施策のご案内
- パートナーシップ構築宣言のご案内

価格転嫁サポーター制度参画機関 (2026.3.25現在)

鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用保証協会、奄美群島開発基金、かごしま産業支援センター、奄美信用組合、福岡銀行、宮崎太陽銀行、熊本銀行、商工中金、日本経済金融公庫、鹿児島県信用保証協会、K、かごしま産業支援センター

【主催】鹿児島県 商工労働水産部商工政策課

0 「パートナーシップ構築宣言」について

当行は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2026年2月9日に、「パートナーシップ構築宣言」を更新し、公表しました。

当行は、パーパス「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を基軸に、お取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまと公正・対等なパートナーシップを構築することで、地域経済・地域社会の持続的な成長・発展に貢献していきます。

これからも地域とともに成長し、地域の輝く未来をつくっていくために、お取引先にも「パートナーシップ構築宣言」の策定を働きかけ、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携が図れるよう、役職員一丸となって支援していきます。

【パートナーシップ構築宣言】

事業者がサプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、新たなパートナーシップの構築を宣言するものです。

関係閣僚(内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び内閣官房副長官)と日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、「パートナーシップ構築宣言」の仕組みを創設しています。



9. 当行のトピックス

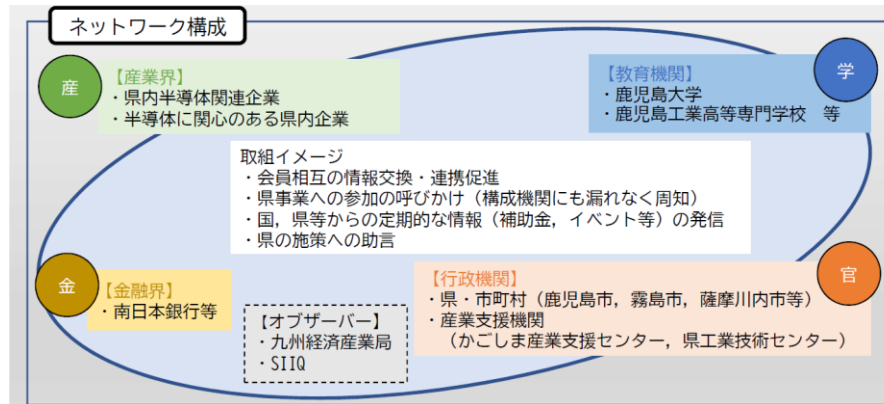
◆ 事業者の課題に応じた支援の取組み

① 「かごしま半導体関連産業共創協議会」への参加

2025年8月に、県内半導体関連企業の活性化等を目的として、「かごしま半導体関連産業共創協議会」に入会しました。2026年2月16日には、2025年度の総会が開催され、人材育成や取引拡大について意見交換等を行いました。2026年度も引き続き、地域金融機関として、半導体関連企業の取引拡大支援や投資に対するファイナンス支援に取り組んでまいります。

かごしま半導体関連産業共創協議会の概要について

TSMCの熊本進出をはじめ、半導体関連企業の投資が活発化する中、半導体関連企業において、喫緊の課題となっている人材確保・育成等の各課題に対し着実に対応するため、産学官金が一体となって設立した協議会



出典：かごしま半導体関連産業共創協議会設立総会配布資料

- 企業と教育機関による自発的な半導体人材育成に向けた取組の実施
- 企業と教育機関による共同研究
- 共同取引の交渉等、取引面での共同 等

当行の役割

- 地域金融機関として半導体関連企業へのファイナンス支援
- 半導体関連企業の販路ならびに人材紹介支援

② 「鹿児島の魅力発見フェア2026～長島編～」の開催

長島町の事業者・自治体・商工団体と連携して、長島町の魅力ある特産品を県外の方々に広く知ってもらうことを目的に、九州の玄関口博多駅コンコースに直結した商業施設内（マイング）のオープンスペースにて開催しました。

開催内容	
イベント名	『鹿児島の魅力発見フェア2026～長島編～』
日程	2026年1月23日(金)～1月24日(土)
場所	博多駅構内マイング広場特設広場
参加者	事業者4先
後援	長島町



本取組みは、鹿児島県の各自治体のPRと特産品の販売を同時に行うことで、参加地域の魅力を県外で発信する、産官金連携によるフェアです。
当行は今後も、地域社会の繁栄及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



南日本銀行 (支店) 南日本銀行 (支店) TEL 099-210-7525

話せるところ 頼れるところ

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、当社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

投資先

企業名	 AMI株式会社	 iCUREX株式会社	 ファーマーズサポート株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日
企業名	 テラスマイル株式会社	 株式会社ライトライト	 株式会社ZIFISH
投資実行日	2025年7月30日	2025年10月31日	2026年3月5日

地域の課題解決につながる投資の一例【株式会社ZIFISH】

なんぎんキャピタルは、鹿児島大学発のスタートアップ企業で「子供たちにおいしい地魚をいつまでも」「100年先の食卓にも地魚を」をテーマに、AIとITの力で持続可能な水産業の構築を目指している株式会社ZIFISHに投資を行いました。

同社は水揚げされた水産物の情報を簡便に収集・デジタル管理できる「水産物プラットフォーム」を提供しています。本プラットフォームに収集されたデータを、生産地と消費者の双方で活用することで、業務効率化や漁獲物の品質・漁価向上を図り、水産物の価値向上を通じて持続可能な水産業を目指します。

さらに水揚げデータをリアルタイムで活用することで、水産資源管理の高度化や、適正な産地価格の形成を支援し、地域経済や水産業の発展への貢献も期待されています。

先端技術と現場視点を融合させ、水産業が直面する課題解決に取り組んでいる企業であり、引続き、同社の事業を支援してまいります。

9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取り組み

① 「なんぎんビジネスセミナー」の開催

お取引先事業者の新入社員及び若手社員の皆さまを対象に、社会人として必要なビジネスマナーの習得を目的とした「なんぎんビジネスセミナー」を毎年開催しています。

2026年度は、㈱アルテミスジャパンの代表取締役「乙守 三千代」氏を講師として招聘し、『知ってトクする！仕事の“ワザ習得”』をテーマに、同社が独自に開発した「個質学(自分のコトと相手のコトを同時に理解、把握、共有ができるコミュニケーション分析ツール)」を活用し、人間関係の円滑化が非常に重要であるといった講義や、実践形式での接遇研修が行われました。

今後も本セミナー等を通じて、地域における若手社員の人材育成に貢献し、地域経済の活性化に努めてまいります。



【「なんぎんビジネスセミナー」の様子】

① 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育セミナー」の開催

当行は、県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育セミナー」を開催しています。

これまで開催したセミナーでは、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行いました。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取り組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるように積極的な活動を行ってまいります。

① ボランティア・地域行事への参加

『鹿児島マラソン』をはじめ、各地のボランティアや『おはら祭』『おぎおんさあ』等の地域行事への参加を通じて、地域社会に貢献しています。また、地域の皆さまとのふれあいや環境保全を目的として、市街地や地域の公園などの清掃活動を実施しています。



① 「なんぎんカップ争奪 鹿児島市少年サッカーリーグ」の開催

2025年4月～12月に、「2025年度 第32回 なんぎんカップ」を開催しました。同大会は、地域の未来を担う子供たちの成長を応援し、スポーツを通じた“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくることを目指し、継続的に実施しています。

当行は、これからも地域の皆さまに寄り添い、皆さまとともに歩みながら、地域の未来を支える取り組みを継続してまいります。



9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取組み

01 鹿児島県の皆さまを応援する定期預金の取扱い

地域活性化とお客さまの資産形成支援を目的に、期間限定で「鹿児島応援定期預金」を販売しました。

今後も、地域の皆さまに寄り添いながら、地域経済の活性化とお客さま一人ひとりの資産形成・将来設計を支援する商品・サービスの提供に引き続き取組んでまいります。



※本定期預金の販売は終了しております。

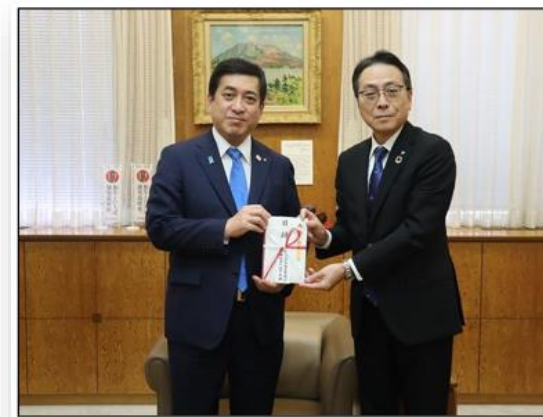
02 日本政策金融公庫との「危機事象発生における業務連携に関する覚書」の締結

自然災害の発生や、感染症、サイバー攻撃など危機事象の発生時においても、地域の事業者に対し、切れ目のない金融サービスの提供と早期の事業者支援・災害復旧に貢献できる体制整備のため、当行と日本政策金融公庫の鹿児島県内3支店(鹿児島支店、鹿屋支店、川内支店)は、業務連携に関する覚書を2025年10月29日に締結しました。

03 自然災害復興支援

2025年度に鹿児島県内で発生した大雨や台風などの自然災害復興支援の一環として、「鹿児島応援定期預金(販売期間2025年11月25日～2026年1月30日)」を発売し、本定期預金のお預入総額の0.01%相当額を寄付金として鹿児島県へ拠出いたしました。

今後も、地域貢献活動を通じ、地域社会の発展及び地域経済の活性化に資する取組みを積極的に行ってまいります。



【寄付金贈呈式の様子 左から塩田鹿児島県知事、田中頭取】

04 鹿児島県内4行庫による相続手続きの共通化について

高齢化社会の進展により相続手続きの増加が予想されるなか、金融機関ごとに書類の様式や記入内容が異なるなど、お客さまにとって手続きが煩雑であるという課題がありました。

鹿児島県に本店を置く4行庫(南日本銀行、鹿児島銀行、鹿児島相互信用金庫、鹿児島信用金庫)において、お客さまのご負担を少しでも軽減することを目的として、2026年2月より相続手続書類の様式・記入内容を一部共通化しました。

今後も、お客さまの課題解決に向けて、より一層サービスの向上に努めてまいります。

本資料に関するお問い合わせ先



南日本銀行 総合企画部
TEL099-226-1117
受付時間:銀行営業日 9:00~17:00

本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、当初の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載された事項は予告なく修正されることがありますので、あらかじめご了承ください。